

普通会計バランスシート経年比較(平成14年度・平成15年度)

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	H14 年度末	H15 年度末	増減額	[負債の部]	H14 年度末	H15 年度末	増減額
1 有形固定資産	87,393,238	89,668,692	2,275,454	1 固定負債	16,323,787	17,815,297	1,491,510
(1) 総務費	7,783,077	7,787,200	4,123	(1) 地方債	11,461,521	13,017,787	1,556,266
(2) 民生費	5,670,717	5,515,605	△ 155,112	(2) 債務負担行為	2,992,464	2,855,785	△ 136,679
(3) 衛生費	2,312,516	2,259,672	△ 52,844	(3) 退職給与引当金	1,869,802	1,941,725	71,923
(4) 労働費	30,241	31,025	784	(4) その他	0	0	0
(5) 農林水産業費	1,481,643	1,401,129	△ 80,514				
(6) 商工費	65,139	78,900	13,761	2 流動負債	1,058,728	1,886,964	828,236
(7) 土木費	31,893,338	32,964,017	1,070,679	(1) 翌年度償還予定額	1,058,728	1,886,964	828,236
(8) 消防費	305,354	318,449	13,095	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(9) 教育費	37,592,849	39,064,170	1,471,321				
(10) その他	258,364	248,525	△ 9,839	負債合計	17,382,515	19,702,261	2,319,746
(うち土地)	42,154,845	44,478,845	2,324,000				
2 投資等	7,966,918	9,622,009	1,655,091	[正味資産の部]			
(1) 投資および出資金	1,264,068	1,264,068	0	1 国庫支出金	6,690,823	6,835,082	144,259
(2) 貸付金	0	0	0	2 都道府県支出金	2,532,934	2,660,999	128,065
(3) 基金	5,418,086	7,004,013	1,585,927	3 一般財源等	73,852,217	76,052,700	2,200,483
(4) 退職手当組合積立金	1,284,764	1,353,928	69,164	正味資産合計	83,075,974	85,548,781	2,472,807
3 流動資産	5,098,333	5,960,341	862,008				
(1) 現金預金	4,330,978	5,186,567	855,589	負債・正味資産合計	100,458,489	105,251,042	4,792,553
(2) 未収金	767,355	773,774	6,419				
資産合計	100,458,489	105,251,042	4,792,553				

※債務負担行為に関する情報	① 物件の購入等に係るもの	H14 年度末	H15 年度末	増減額
	② 債務保証または損失補償に係るもの	0	0	0
	③ 利子補給等に係るもの	9,000,000	9,000,000	0
		1,415,353	1,281,590	△ 133,763
				(総務省版)

【資産の部】
 資産のうち「有形固定資産」とは、建物や道路、土地などのように長期にわたり保有される資産です。道路や公園、学校建設の費用が大きいため、土木費と教育費で約8割を占めています。「投資等」とは、関係団体への出資金や、将来行う事業のために積み立てている基金などです。「流動資産」とは、現金や必要なときにすぐに現金化できる基金、町税など町に納めてもらうお金

が決算の際に用いる手法です。所有する資産の内容(借方)と、資産を形成するために調達した費用の内訳(貸方)を左右に対比させたものです。この手法を取り入れたものが自治体のバランスシートで、国の基準に沿って作成されています。

借 方	貸 方
(資産の部) 町の財産	(負債の部) 将来の町民負担
	(正味資産の部) これまでの世代が既に負担した分

町が毎年度行っている決算は、単年度の現金の収入支出を表すものであり、三好町にどれだけの資産と負債があるかは分かりません。

● バランスシート
(貸借対照表)とは



町民一人当たりのバランスシート

(単位：千円)

年 度	年度末人口 (住民基本台帳)	資 産	負 債	正味資産	町民一人当たり		
					資 産	負 債	正味資産
平成15年度	51,248	105,251,042	19,702,261	85,548,781	2,054	384	1,670
平成14年度	49,594	100,458,489	17,382,515	83,075,974	2,026	351	1,675
増 減	1,654	4,792,553	2,319,746	2,472,807	28	33	△ 5

(1) 全体では資産、負債、正味資産それぞれ増加していますが、人口も増加したことにより、町民1人当たりでは資産が2万8千円、負債が3万3千円増加し、正味資産が5千円減少したことになります。

三好町全体のバランスシート(平成15年度)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
1 有形固定資産	119,259,254	1 固定負債	30,897,557
2 投資等	9,654,293	2 流動負債	2,560,049
3 流動資産	8,028,884	負債合計	33,457,606
		正味資産合計	103,484,825
資産合計	136,942,431	負債・正味資産合計	136,942,431

【対象会計】普通会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、老人保健特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険事業特別会計、病院事業会計

※三好町全体のバランスシートは、各会計のバランスシートを合計し、会計間の移動による出資金・繰入金資本金などを相殺し、調整してあります。

のうちでまだ収入のされていない未収金です。資産総額は前年度に比べ47億9,255万3千円の増となっています。主な内容は、黒笹小学校の用地購入や基金の積立によるものです。

【負債の部】
負債とは資産を形成するために調達した費用のうち、将来において支払いや返済の必要があるものです。そのうち、1年以内に支払われるものを流動負債といいます。負債は、将来、道路や学校などを利用する世代にも負担を負っていただいているともいえます。

負債のうち「地方債」は、道路や学校などを建設するために、国や金融機関などから借りているお金の残高です。「債務負担行為」は、物件などの引渡しを受けているものの、支払いの義務を将来に残しているものです。「退職給与引当金」は、町の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。実際にこのようなことはありませんが、退職手当を支払う義務は発生していますので、負債として計上されます。

【正味資産の部】
「正味資産」とは、資産を形成するために調達した費用のうち、国や県からの補助金や、税金などのお金で、将来において支払いや返済の必要がないものです。資産に対する正味資産の割合は81・3%で、この割合が大きい方が、将来の世代に負担を残していないこととなりますので、財政が健全であるといえます。

〔行政コスト〕

(単位：千円)

区 分	行政コスト a	(構成比率) %	行政コストの内訳				町民一人当たり の行政コスト
			人にかかる コスト	物にかかる コスト	移転支的的な コスト	その他の コスト	
総額	15,569,544	100.0	3,728,336	5,506,537	6,396,776	387,895	304
議会費	213,560	1.4	189,950	19,242	4,368	0	4
総務費	2,349,846	15.1	1,123,052	933,530	293,264	0	46
民生費	2,943,730	18.9	749,777	562,779	1,631,174	0	58
衛生費	2,325,867	14.9	222,221	760,263	1,343,383	0	45
労働費	24,481	0.1	14,607	7,920	1,954	0	1
農林水産業費	813,818	5.2	211,585	167,762	434,471	0	16
商工費	126,942	0.8	42,270	6,044	78,628	0	2
土木費	2,907,776	18.7	194,373	1,275,393	1,438,010	0	57
消防費	910,922	5.9	16,624	106,776	787,522	0	18
教育費	2,564,707	16.5	513,877	1,666,828	384,002	0	50
災害復旧費	0	0.0	0	0	0	0	0
公債費	373,606	2.4	0	0	0	373,606	7
諸支出金	0	0.0	0	0	0	0	0
不納欠損額	14,289	0.1	0	0	0	14,289	0

〔収入項目〕

(単位：千円)

区 分	使用料・手数料 料など b	国庫(県)支出 金 c	一般財源 d	収入 (b + c + d) e	正味資産国庫 (県)支出金 償却額 f	期首一般財源 など	差引 (e - a + f) 一般財 源等増減額	期末一般財源 など
総額	906,170	811,841	15,713,301	17,431,312	338,715	73,852,217	2,200,483	76,052,700
議会費	496	0						
総務費	80,440	115,738						
民生費	317,223	605,788						
衛生費	95,232	21,366						
労働費	461	1						
農林水産業費	15,204	18,395						
商工費	435	199						
土木費	62,782	5,090						
消防費	9,382	1,829						
教育費	307,523	43,385						
災害復旧費	0	0						
公債費	16,992	50						
諸支出金	0	0						
不納欠損額	0	0						

- 「人にかかるコスト」…人件費、退職給与引当金繰入など
- 「物にかかるコスト」…物件費、維持補修費、減価償却費
- 「移転支的的なコスト」…扶助費、補助費等、繰入金、普通建設事業費のうち他団体への補助金など
- 「その他のコスト」…災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額
- 「使用料・手数料など」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
- 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

● 行政コスト計算書とは

町の行政活動は、バランスシートで表すことのできる資産の形成だけではなく、福祉や教育などの行政サービスが大きな比重を占めています。そこで、毎年度の資産形成につながる行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを表した行政コスト計算書を作成しました。行政コスト計算書は、普通会計の年間の行政コストと、それを賄う収入を対比させた表で国の基準によって作成されています。

【行政コスト】

平成15年度における好町の行政コストは、総額で155億6,954万4千円となっています。

人件費など「人にかかるコスト」が37億2,833万6千円で総務費、民生費の割合が高くなっていますが、これは資産形成につながらない人的な行政サービスの比率が多いことを表しています。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は55億653万7千円で土木費と教育費が高い割合になっていますが、これは公園や体育館、学校、給食センターなど施設の管理運営に関する費用の割合が大きいためです。

平成17年度当初予算の概要

特別会計

(単位：千円)

区分	平成17年度当初予算額	平成16年度当初予算額	伸び率(%)
国民健康保険特別会計	2,967,566	2,781,782	6.7
下水道事業特別会計	2,000,550	1,612,442	24.1
老人保健特別会計	1,894,364	1,906,289	△0.6
土地取得特別会計	150	140	7.1
農業集落排水事業特別会計	341,569	300,302	13.7
介護保険特別会計	1,208,022	1,054,437	14.6
合計	8,412,221	7,655,392	9.9

企業会計

(単位：千円)

区分	平成17年度当初予算額	平成16年度当初予算額	伸び率(%)
病院事業会計	2,617,709	2,603,971	0.5
収益的収入及び支出	2,300,291	2,300,662	0.0
資本的収入及び支出	317,418	303,309	4.7

■平成17年度当初予算規模

一般会計は、前年度と比較して5.2%、10億800万円増額の205億6,300万円です。この増加の主な要因は、三好ヶ丘駒場線道路改良事業、福谷・新屋住宅統合建替工事などの事業費によるものです。

特別会計は、国民健康保険事業など6事業を合わせて、前年度と比較して9.9%、7億5,682万9千円増額の総額84億1,222万1千円、また公営企業会計の病院事業は前年度と比較して0.5%、1,373万8千円増額の26億1,770万9千円です。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総額は315億9,293万円になります。

▶問い合わせ＝財政課

☎(32)8002 ☎(32)2165

✉zaisei@town.miyoshi.aichi.jp

「差引一般財源等増減額」というのは収入から行政コストを控除したもので、民間企業という当期純利益に相当するものです。22億48万3千円の黒字ということになります。地方公共団体には利益という概念がありませんので、今後のために活用できる財源が増加したことを意味します。

一般会計

〔歳出予算額〕

(単位：千円)

区分	平成17年度当初予算額	平成16年度当初予算額	伸び率(%)
議会費	210,834	206,430	2.1
総務費	2,550,156	2,527,385	0.9
民生費	3,527,792	3,116,917	13.2
衛生費	2,820,460	2,455,846	14.8
労働費	31,575	42,051	△24.9
農林水産業費	579,960	624,426	△7.1
商工費	288,543	216,363	33.4
土木費	3,792,937	3,002,476	26.3
消防費	928,643	936,606	△0.9
教育費	4,458,649	5,065,907	△12.0
災害復旧費	26	26	0.0
公債費	1,363,424	1,350,566	1.0
諸支出金	1	1	0.0
予備費	10,000	10,000	0.0
合計	20,563,000	19,555,000	5.2

〔歳入予算額〕

(単位：千円)

区分	平成17年度当初予算額	平成16年度当初予算額	伸び率(%)
町税	11,784,350	11,330,350	4.0
地方譲与税	277,000	110,000	151.8
利子割交付金	50,000	50,000	0.0
配当割交付金	20,000	20,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0.0
地方消費税交付金	500,000	360,000	38.9
ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,000	0.0
自動車所得税交付金	120,000	120,000	0.0
地方特例交付金	600,000	600,000	0.0
地方交付税	36,000	36,000	0.0
交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0.0
分担金および負担金	264,189	258,043	2.4
使用料および手数料	203,105	190,481	6.6
国庫支出金	1,083,307	739,074	46.6
県支出金	546,633	583,064	△6.2
財産収入	5,566	4,129	34.8
寄付金	1	2	△50.0
繰入金	1,646,728	1,424,919	15.6
繰越金	300,000	300,000	0.0
諸収入	535,221	495,538	8.0
町債	2,554,900	2,897,400	△11.8
合計	20,563,000	19,555,000	5.2

扶助費や補助費など「移転支的なコスト」は63億9,677万6千円で民生費、衛生費、土木費が突出した割合となっていますが、民生費では手当や医療給付費、衛生費では三好町民病院への負担金、土木費では工事負担金の割合が大きいためです。

公債費など「そのほかのコスト」が3億8,789万5千円となっており、主に地方債にかかる利子になります。

〔収入項目〕

「使用料・手数料」では民生費と教育費が高い割合となっています。これは民生費では保育園の保育料、教育費では学校給食費が主なものとなっています。

「国庫支出金・県支出金」では民生費が特に高い割合となっていますが、これは児童手当や医療に関する国・県支出金が主な内容です。